



2011年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2011年1月6日

上場会社名 イオンディライト株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堤 唯見
 問合せ先責任者 (役職名)戦略本部長 (氏名)京本明志 TEL(06)6260-5632
 四半期報告書提出予定日 2011年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2011年2月期第3四半期の連結業績(2010年3月1日~2010年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期第3四半期	118,125	10.5	8,032	10.0	8,080	11.1	4,421	13.5
2010年2月期第3四半期	106,887	-	7,305	-	7,270	-	3,895	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2011年2月期第3四半期	101 64	101 43
2010年2月期第3四半期	98 21	98 06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年2月期第3四半期	80,010	50,662	63.1	963 14
2010年2月期	48,670	31,364	64.2	787 84

(参考) 自己資本 2011年2月期第3四半期 50,506百万円 2010年2月期 31,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年2月期	-	12 00	-	15 00	27 00
2011年2月期	-	17 00	-		
2011年2月期(予想)			-	22 00	39 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 当社は、2010年9月1日を合併期日とし、チェルト株式会社と合併いたしました。2011年2月期(予想)の期末配当22.00円には、合併記念配当5.00円を含んでおります。

3. 2011年2月期の連結業績予想(2010年3月1日~2011年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000	29.0	12,050	20.9	12,105	22.1	6,470	18.4	142 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2011年2月期3Q	54,169,633株	2010年2月期	41,400,000株
2011年2月期3Q	1,730,301株	2010年2月期	1,729,838株
2011年2月期3Q	43,500,954株	2010年2月期3Q	39,668,901株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考情報	9
セグメント別売上高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2010年3月1日~2010年11月30日)は、長引くデフレや円高の影響もあり、先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。このような経済環境の中、依然としてお客様の経費削減・設備投資抑制の意識は強く、当社グループにとって引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは新たなステージでの成長を目指し、「総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)」事業を創出すべく、9月1日にチェルト株式会社と合併し新たなスタートを切りました。この合併により資材関連事業と自動販売機事業を新たに加えて、お客様が経営戦略上重要な事業に専念できる環境を提供し、お客様にとっての真のパートナーになることを目指し取り組みを推進してまいりました。

こうした方針のもと9月1日から新体制で営業活動を推進するなか、首都圏で新たに就業した大型商業施設では、これまでの建物の総合管理だけでなく資材調達や自動販売機の設置等を加えたサービスの提供を始めております。また、従来からお取引のあるお客様に対しても新しいサービスメニューを積極的に提案し、提供を開始しております。さらに、再開発複合施設、大手家電量販店、空港施設、物流センター等の様々な用途の施設でも幅広いお客さまとの取引を開始することができました。

期初より環境負荷低減に向けたCO₂削減工事等の提案を推進してまいりましたが、新たに加わった資材関連事業でのノウハウを活かし、環境に配慮した商品の提案活動も積極的に進めてまいりました。また、自動販売機事業では、お客様の設置場所に合わせた品揃えを徹底し、一台あたりの売上高の向上と効率的なオペレーション体制の構築に注力いたしました。

収益性の改善に向けた取り組みでは、設備管理事業の「働き方改革」を一層推進し、GPSを活用した巡回ルートの最適化等を通じて、巡回型の設備管理の効率化で成果が上がりました。資材関連事業では、効率的な事業体制構築に向けて、在庫の圧縮による物流費の低減に努めました。また、統合シナジーの早期実現に向けて、事務所の統合や管理機能の集約化による要員配置の適正化等を実施し、販管費の削減を推進いたしました。

海外では、合併により当社子会社に資材調達や自動販売機の管理運営を行う「永旺永楽(北京)商貿有限公司(イオンデイト北京商貿)」が加わり、「永旺永楽(北京)物業管理有限公司(イオンデイト北京物業)」とともに、10月に中国天津で開業した「イオンモール天津TEDA(永旺夢楽城購物中心)」で新たにサービスの提供を開始いたしました。これを足がかりに中国でも総合FMS事業を推進してまいります。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,181億2千5百万円(対前年同期比110.5%)となり、営業利益は80億3千2百万円(同110.0%)、経常利益は80億8千万円(同111.1%)、当第3四半期純利益は44億2千1百万円(同113.5%)となり、いずれも二桁以上の成長となりました。

当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。変更の概要及び事業の種類別セグメントの状況については、9ページの参考情報「セグメント別売上高」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ313億4千万円(64.4%)増加して800億1千万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加36億3千2百万円(うち、合併による引継ぎが19億5千8百万円)、受取手形及び売掛金の増加が99億6千7百万円(うち、合併による引継ぎが98億2千8百万円)関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加140億2千万円(うち、合併による引継ぎが129億円)、のれんの償却による減少5億8千5百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ120億4千2千万円(69.9%)増加して293億4千8百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加112億9千1百万円(うち、合併による引継ぎが129億4千2百万円)、賞与引当金の増加13億2千2百万円(うち、合併による引継ぎが5千3百万円)であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ192億9千8百万円(61.5%)増加して506億6千2百万円となりました。

主な要因は、合併により157億7千万円を資本剰余金として受け入れたこと、四半期純利益計上による利益剰余金の増加44億2千1百万円、利益剰余金の配当による減少12億6千9百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は63.1%となりました。

なお、合併に伴い、チェルト株式会社より引継いだ総資産は314億5千8百万円、総負債は153億1百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億7千万円(12.3%)増加し、これに2010年9月1日におけるチェルト株式会社との合併による受入高及び連結範囲の変更に伴う増加高の合計19億7千1百万円を加えた結果、108億1千5百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、33億6千4百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により78億2千1百万円の増加、賞与引当金の増加により12億6千9百万円の増加、仕入債務の減少により16億6千2百万円の減少、未払金の減少により10億1千3百万円の減少、法人税等の支払により46億2千4百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10億6千7百万円となりました。この主な要因は、関係会社寄託金の支出及び返還により11億2千万円の減少、定期預金の預入及び払戻しにより4億2千万円の減少、有形固定資産及び無形固定資産等の取得による5億5千7百万円の減少、貸付金の回収による8億7百万円の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、13億1千4百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による12億6千3百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、2010年4月14日に発表した内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理の原則・手続の変更

該当事項はありません。

・表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社寄託金」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社寄託金」は1,500百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めることとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は7百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は1百万円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は32百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,596	7,964
受取手形及び売掛金	26,251	16,284
商品	1,415	-
関係会社寄託金	17,020	3,000
その他	3,569	2,899
貸倒引当金	204	122
流動資産合計	59,648	30,026
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,258	1,185
土地	284	284
その他(純額)	2,419	1,271
有形固定資産合計	3,963	2,741
無形固定資産		
のれん	10,750	11,295
その他	1,001	629
無形固定資産合計	11,751	11,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,696	2,050
その他	2,156	2,068
貸倒引当金	206	141
投資その他の資産合計	4,647	3,977
固定資産合計	20,362	18,644
資産合計	80,010	48,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,266	8,974
短期借入金	25	55
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	1,810	2,191
賞与引当金	2,061	738
役員業績報酬引当金	90	101
その他	4,250	4,194
流動負債合計	28,528	16,281
固定負債		
長期借入金	12	31
退職給付引当金	482	577
役員退職慰労引当金	48	65
その他	276	350
固定負債合計	819	1,024
負債合計	29,348	17,306

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,735	2,964
利益剰余金	28,501	25,366
自己株式	462	461
株主資本合計	50,012	31,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511	149
為替換算調整勘定	17	3
評価・換算差額等合計	494	145
新株予約権	156	110
純資産合計	50,662	31,364
負債純資産合計	80,010	48,670

(2) 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年3月1日 至2009年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年3月1日 至2010年11月30日)
売上高	106,887	118,125
売上原価	90,967	101,198
売上総利益	15,919	16,926
販売費及び一般管理費	8,614	8,894
営業利益	7,305	8,032
営業外収益		
受取利息	21	37
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	-	33
労働保険料精算益	-	18
助成金収入	7	-
その他	12	41
営業外収益合計	68	161
営業外費用		
支払利息	17	2
持分法による投資損失	4	-
社宅等解約損	25	38
事故補償費用	20	9
固定資産除却損	15	35
労働保険料精算損	9	-
その他	11	27
営業外費用合計	103	113
経常利益	7,270	8,080
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
会員権売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	65	-
受取補償金	54	-
保険解約益	22	-
その他	4	-
特別利益合計	146	5
特別損失		
経営統合費用	-	193
投資有価証券評価損	-	67
減損損失	193	-
その他	7	2
特別損失合計	201	263
税金等調整前四半期純利益	7,215	7,821
法人税、住民税及び事業税	3,310	3,682
法人税等調整額	41	282
法人税等合計	3,268	3,400
少数株主利益	50	-
四半期純利益	3,895	4,421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,215	7,821
減価償却費	561	653
のれん償却額	665	585
減損損失	193	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,335	1,269
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	94
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	17
受取利息及び受取配当金	48	68
支払利息	17	2
売上債権の増減額(は増加)	2,063	785
仕入債務の増減額(は減少)	1,889	1,662
未払金の増減額(は減少)	880	1,013
未収入金の増減額(は増加)	48	65
その他	813	280
小計	8,504	7,916
利息及び配当金の受取額	49	75
利息の支払額	12	2
法人税等の支払額	4,234	4,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	806	91
定期預金の預入による支出	91	511
有形固定資産の取得による支出	448	398
有形固定資産の売却による収入	39	114
無形固定資産の取得による支出	94	159
子会社株式の取得による支出	1,608	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	125	-
貸付金の回収による収入	-	807
関係会社消費寄託による支出	61,300	85,420
関係会社消費寄託金返還による収入	62,300	84,300
その他	130	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	983	27
長期借入金の返済による支出	691	18
将来債権流動化による調達資金の返済	1,500	-
配当金の支払額	952	1,263
その他	26	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,153	1,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	970
現金及び現金同等物の期首残高	6,970	7,873
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,958
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,983	10,815

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2010年9月1日付で、当社を存続会社としてチェルト株式会社を吸収合併し、同社が有する権利義務を継承いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が157億7千万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において187億3千5百万円となっております。

4. 参考情報

セグメント別売上高

	総合FMS事業							その他	連結 (百万円)
	設備管理 事業 (百万円)	警備事業 (百万円)	清掃事業 (百万円)	建設施工 事業 (百万円)	資材関連 事業 (百万円)	自動販売 機事業 (百万円)	サポート 事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高	30,419	24,125	31,213	10,981	9,164	8,356	3,822	41	118,125

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) 総合FMS事業

設備管理事業.....建物設備の保守・点検・整備等を行う事業

(従来、「施設管理」と称していた事業を名称変更しております。)

警備事業.....施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業

(従来、「警備保安」と称していた事業を名称変更しております。)

清掃事業.....建物・施設の清掃を行う事業

建設施工事業.....大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置
を行う事業

資材関連事業.....間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業

自動販売機事業.....飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業

サポート事業.....小売店舗事業、技術研修事業、人材派遣事業及び文書管理事業等

(従来の「その他事業」から上記の事業について新たに「サポート事業」として区分いたしました。)

(2) その他事業

その他事業.....不動産賃貸事業

(追加情報)

2010年9月1日における当社とチェルト株式会社との合併に伴ない、従来、チェルト株式会社が営んでおりました間接材の購買代行や資材等の調達をおこなう資材関連事業と飲料自動販売機を中心にグリーン(観葉植物)、分煙機などのトータルスペース運営をおこなう自動販売機事業が、新たに当社グループの事業に追加されました。

この新たな事業が追加されたことにより、事業区分を上記の各事業区分のとおり見直しております。

なお、事業区分の見直しにより、従来、下記の各事業に計上されていた売上高が資材関連事業の売上高に計上されております。

	売上高 (百万円)
設備管理事業	545
警備事業	11
清掃事業	501
サポート事業	8
計	1,067